

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/その他資産(商品) [設定日:2011年12月28日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 実質的に金に投資します
- 2 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
- 3 年1回決算を行います (必ず分配を行うものではありません。)

※米ドル建ての投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資するとともに、米ドル売り/円買いの為替ヘッジ取引を行うことで、米ドル建ての金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。

(注)為替ヘッジコスト等により乖離が生じることが想定されます。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、2016年7月29日に投資信託約款(以下「約款」といいます)を変更し、運用方針を従前の「①実質的に金に投資し、また②世界主要国の公社債には為替ヘッジをして投資し、利金等収益の確保を目指し、③毎月決算を行うもの」から、『①実質的に金に投資し、②原則として為替ヘッジを行い、③年1回決算を行うもの』に変更しました。したがって、以下に記載のファンドの運用実績のうち2016年7月29日以前の部分は、現状の運用方針に基づくものではないことにご留意ください。

Info - ファンドの基本情報

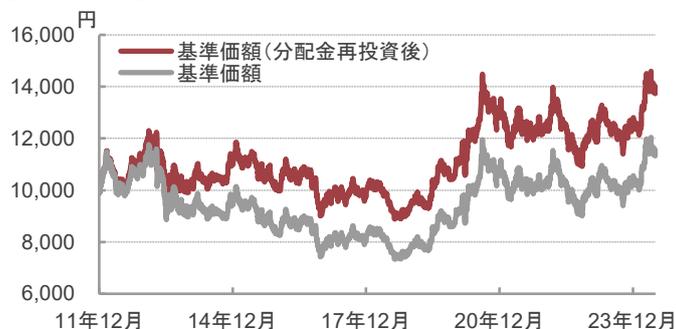
ファンドの現況

	24年05月末	24年06月末	前月末比
基準価額	11,637円	11,451円	-186円
純資産総額	848.0億円	825.6億円	-22.3億円

ファンドの騰落率

()は年率					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.60%	3.28%	8.33%	14.20%	14.09%	38.77%
			(4.49%)		(2.65%)

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	21年07月15日	22年07月15日	23年07月18日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	1,878円
基準価額	10,414円	9,542円	10,242円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

※上記約款変更で年1回決算に変更されております。

基準価額変動の内訳

	24年04月	24年05月	24年06月	16年08月来
基準価額	11,611円	11,637円	11,451円	11,451円
変動額	+524円	+26円	-186円	+2,535円
うち 金	+589円	+82円	-131円	+4,964円
為替ヘッジコスト等	-59円	-51円	-50円	-2,019円
分配金	--	--	--	0円
その他	-5円	-5円	-5円	-410円

※16年08月来は上記約款変更以降の基準価額変動の累積です。

2016年7月29日(上記約款変更)来の推移



※ファンドでは、指定投資信託証券として次の各投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。○ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールド クラスI dy USD 受益証券(当資料において「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります) ○ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI 投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ○金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(当資料において「上場投資信託証券」という場合があります)

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移][2016年7月29日(上記約款変更)来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび16年08月来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。16年08月来の基準価額は基準日現在です。金に投資する投資信託証券の管理報酬等は金要因に含まれます。為替ヘッジコスト等には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等」を必ずお読みください。

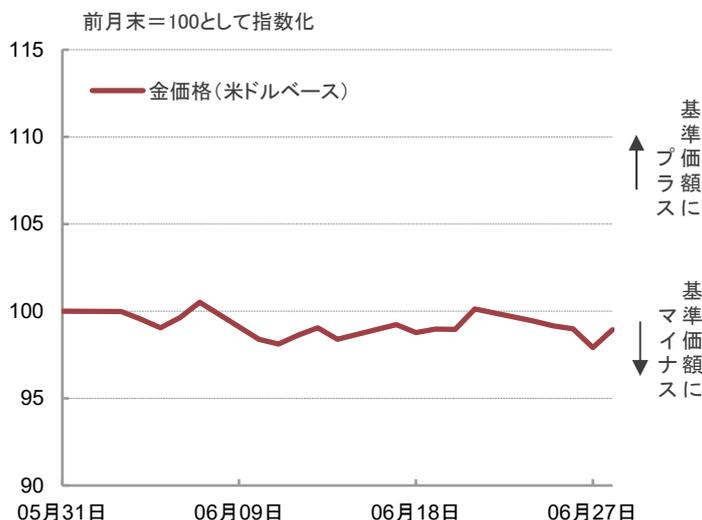
Portfolio – ポートフォリオの状況

資産別構成比

資産名	構成比
フィジカル・ゴールド・ファンド	97.7%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	2.3%
合計	100.0%

※フィジカル・ゴールド・ファンドには、為替ヘッジの評価損益を含めています。

金価格の月間推移



※ 金価格(米ドルベース)は、LBMA Gold Price PM USD。

6月の金市場

金価格(米ドルベース)は下落しました。

金価格は、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて米国の利下げ転換時期の後ずれ観測が強まり、米国金利が上昇したことを背景として利息を生まない金の相対的な魅力が低下したととらえられたことなどから、上旬に下落しました。また、中国の中央銀行が18か月連続で実施していた準備資産としての金購入を5月に見送ったとの報道も金価格の下落要因となりました。中旬には5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に上昇に転じましたが、月末には米連邦準備制度理事会(FRB)の高官が物価の上振れリスクについて言及し、早期の利下げ見通しがあらためて後退したことなどを受けて下落し、金価格は月間でも前月末より下落しました。

今後のポイント

主要国の金融政策の動向などが金価格に影響を与えることから、注視が必要とみています。

金はそのものに価値がある資産である一方、利子や配当があるわけではありません。そのため、様々な局面に応じて市場が着目する変動要因が変化することが多い特徴があります。引き続き金を取り巻く環境を冷静にみていくことが重要といえます。

米国ではインフレの高進に伴い積極的な金融引き締めが継続され、米国金利の上昇や米ドル高が金価格にとってマイナス要因となってきました。足元では、米国のインフレ率が低下基調を辿っていることから、米ドルの下落や米国の長期金利が低下する可能性があり、金価格にプラスに働くと考えられますが、米国の経済指標の動向などが金価格の変動要因となる可能性があり、引き続き注視する必要があります。

金は株式や債券などの価格との相関が低く、インフレに強い性質を有するとみられていることから、分散投資の観点で重要な資産といえます。また、地上に存在する全ての金には限りがあり、「価値の貯蔵手段」として中長期的に選好されるという構図に変わりはないと考えます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)



優秀ファンド賞

モーニングスターアワード
“ファンドオブザイヤー2019”
オルタナティブ型部門

※モーニングスターアワードの概要等は最終ページをご参照ください。

◆資産別構成比の投資信託証券は指定投資信託証券のうち基準日現在で投資しているものです。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

○LBMA Gold Price PM USD:ブルームバーグ

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/その他資産(商品) [設定日:2019年9月19日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 実質的に金に投資します
- 2 原則として為替ヘッジを行いません
- 3 年1回決算を行います (必ず分配を行うものではありません。)

※投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。

投資先ファンドにおいて、主に金の現物に投資を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	24年05月末	24年06月末	前月末比
基準価額	21,612円	21,868円	+256円
純資産総額	924.5億円	1013.2億円	+88.7億円

ファンドの騰落率

()は年率					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
1.18%	10.88%	26.64%	33.96%	86.33%	118.68%
			(23.05%)		(17.79%)

基準価額変動の内訳

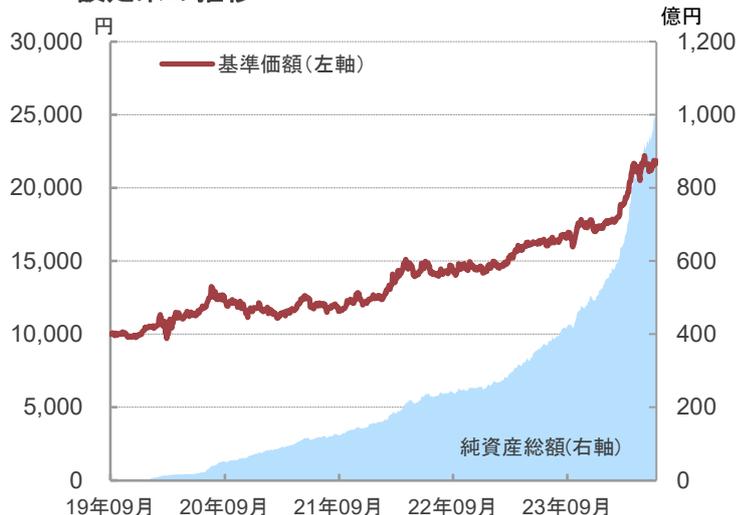
	24年04月	24年05月	24年06月	設定来
基準価額	21,460円	21,612円	21,868円	21,868円
変動額	+1,738円	+152円	+256円	+11,868円
うち 金	+1,009円	+149円	-243円	+5,984円
為替	+739円	+12円	+508円	+6,250円
分配金	--	--	--	0円
その他	-10円	-10円	-9円	-366円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	21年07月15日	22年07月15日	23年07月18日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	12,123円	14,136円	16,065円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

設定来の推移



※ファンドでは、指定投資信託証券として次の各投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直しされ、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。○ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY 受益証券(当資料において「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります) ○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI 投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ○金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(当資料において「上場投資信託証券」という場合があります)

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースの変動要因です。基準価額は各月末値です。金に投資する投資信託証券の管理報酬等は金要因に含まれます。その他には信託報酬等を含みます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

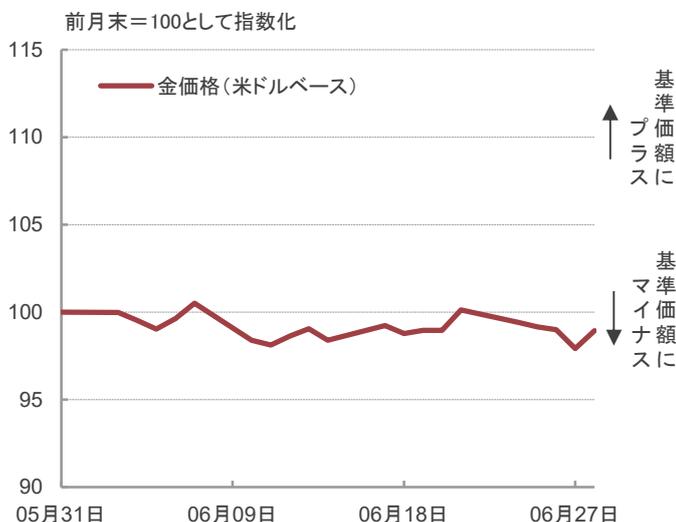
巻末の「当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

資産別構成比

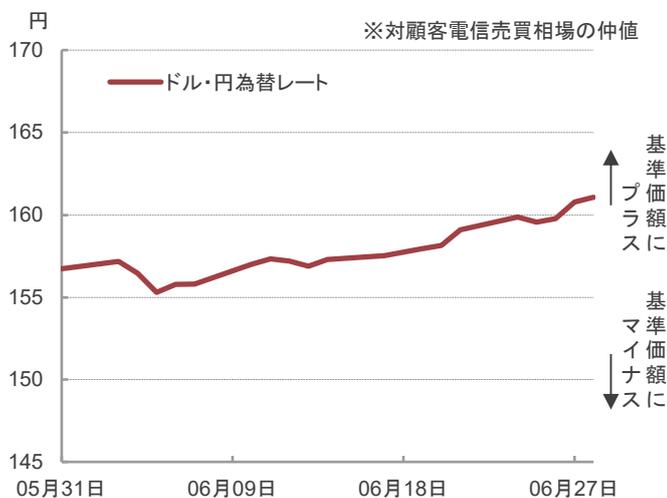
資産名	構成比
フィジカル・ゴールド・ファンド	98.9%
ショートタームMMF JPY	0.2%
コール・ローン等、その他	0.9%
合計	100.0%

金価格の月間推移



※ 金価格(米ドルベース)は、LBMA Gold Price PM USD。

ドル・円為替レートの月間推移



◆資産別構成比の投資信託証券は指定投資信託証券のうち基準日現在で投資しているものです。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

○LBMA Gold Price PM USD: ブルームバーグ ○為替レート: 一般社団法人投資信託協会

巻末の「当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等」を必ずお読みください。

6月の金市場

金価格(米ドルベース)は下落しました。

金価格は、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて米国の利下げ転換時期の後ずれ観測が強まり、米国金利が上昇したことを背景として利息を生まない金の相対的な魅力が低下したととらえられたことなどから、上旬に下落しました。また、中国の中央銀行が18か月連続で実施していた準備資産としての金購入を5月に見送ったとの報道も金価格の下落要因となりました。中旬には5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に上昇に転じましたが、月末には米連邦準備制度理事会(FRB)の高官が物価の上振れリスクについて言及し、早期の利下げ見通しがあらためて後退したことなどをを受けて下落し、金価格は月間でも前月末より下落しました。

6月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比4円33銭円安・ドル高の161円07銭となりました。

ドル・円為替市場は、米ISM製造業景況指数などの経済指標が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に初旬は円高・ドル安となりました。しかし、その後は5月の米雇用統計が予想を上回る雇用者数や賃金の伸びを示したほか、日本銀行が国債買い入れ減額の実施を先延ばしたことで日本銀行による利上げ観測が後退したことなどから、円安・ドル高基調となりました。1ドル=160円近辺では日本の通貨当局の為替介入に対する警戒感などからもみ合う場面もありましたが、ドル・円為替市場は月を通せば、前月末より円安・ドル高となりました。

今後のポイント

主要国の金融政策の動向などが金価格に影響を与えることから、注視が必要とみています。

金はそのものに価値がある資産である一方、利子や配当があるわけではありません。そのため、様々な局面に応じて市場が着目する変動要因が変化することが多い特徴があります。引き続き金を取り巻く環境を冷静にみていくことが重要といえます。

米国ではインフレの高進に伴い積極的な金融引き締めが継続され、米国金利の上昇や米ドル高が金価格にとってマイナス要因となってきました。足元では、米国のインフレ率が低下基調を辿っていることから、米ドルの下落や米国の長期金利が低下する可能性があり、金価格にプラスに働くと考えられますが、米国の経済指標の動向などが金価格の変動要因となる可能性があり、引き続き注視する必要があると考えます。

金は株式や債券などの価格との相関が低く、インフレに強い性質を有するとみられていることから、分散投資の観点で重要な資産といえます。また、地上に存在する全ての金には限りがあり、「価値の貯蔵手段」として中長期的に選好されるといえる構図に変わりはないと考えます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

<ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)> <ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)>

金の価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 ●金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。
-----------	--

<ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)>

為替に関する留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
-----------	---

<ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)>

為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
---------	---

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

<ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)> <ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)>

- 実質的に金に投資します
- 為替ヘッジあり: 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
為替ヘッジなし: 原則として為替ヘッジを行いません
- 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファンドでは、指定投資信託証券として以下の各投資信託証券を主要投資対象とします(当資料作成基準日現在)。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直し、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

- 為替ヘッジあり: ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI dy USD 受益証券、為替ヘッジなし: ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI dy JPY 受益証券(2つを合わせて当資料において「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります)
- ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット JPY クラスI 投資証券(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)
- 金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(当資料において「上場投資信託証券」という場合があります)

※「為替ヘッジあり」は、投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、米ドル建ての金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。

(注) 為替ヘッジコスト等により乖離が生じることが想定されます。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※当資料において「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」と、「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」という場合があります。

手続・手数料等

三井住友銀行でお申込みの場合

【お申込みメモ】

購入単位	1万円以上1円単位(投信自動積立の場合:1万円以上1千円単位、スイッチングの場合:1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	為替ヘッジあり:2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 為替ヘッジなし:2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間で、無手数料でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。くわしくは三井住友銀行にお問い合わせください。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金≪購入金額(購入価額[1口当たり]×購入口数)に購入時手数料(消費税込)を加算した額≫に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。		
		購入代金	手数料率
	購入時手数料	1億円未満	2.20% (税抜 2.00%)
		1億円以上 3億円未満	1.10% (税抜 1.00%)
3億円以上		0.55% (税抜 0.50%)	
スイッチング手数料	かかりません		
※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。			

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.539% (税抜 0.49%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>年率 0.15%</td> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.04%</td> </tr> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.15%	年率 0.3%	年率 0.04%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.15%	年率 0.3%	年率 0.04%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>フィジカル・ゴールド・ファンド</td> <td>純資産総額の年率 0.34%(上限)</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF JPY</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> </table> <p>※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。</p>	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率 0.34%(上限)	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)		
フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率 0.34%(上限)						
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 0.879% (税抜 0.83%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2024年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、「為替ヘッジあり」は年率0.75%(税込)程度、「為替ヘッジなし」は年率0.76%(税込)程度です。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金・監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】

<https://www.pictet.co.jp>



受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

<再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社>

販売会社 株式会社三井住友銀行

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2019について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。オルタナティブ型部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド121本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 当資料は当社が信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。くわしくは、窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。